

《1》《対談》格差社会と次世代へ向けた社会構想

【編集部】 今回の調査季報は、「横浜から格差社会を考える」という非常に難しいテーマに挑戦しています。横浜においても、生活保護世帯の増加や、生活に複数の困難課題を抱えている生活困難層の問題、若年層の就労問題などが顕在化し、格差問題を横浜なりに考える時期にきている、と考えたわけです。まず、データ分析をするために各種の統計データに当たっているのですが、横浜という大都市ですら、自治体レベルのデータがなかなか得られないということがわかってきました。いろいろ苦労の末に見えてきたデータについては、局長に紹介していただきつつ、今日は、宮本先生をお招きして、特に欧米先進国共通にみられる若者の問題を中心とした社会構造的問題を解き明かしていただき、また政策的取り組みなどもご紹介いただく中で、横浜

提起の機会になればと考えました。まず、この問題に関心の高け局長から、横浜から見える格差問題ということでお話をお願いします。

1 格差問題への危惧

【鈴木】 まず、私がこの格差の問題に関心を持ったのは、何と云っても、若年の問題です。私のまわりにも、大学卒業時が非常に就職困難な時代にあたり、決まった就職ができず、にあれこれやりながら何年間か過ごしてしまっている子が多いです。その頃、ニートをテーマにした書籍とか記事が続出しました。私は、何冊かの1冊は『若者が社会的弱者に転落する』という宮本先生の御本です。これは、ひよっとしてこれから日本の社会を揺るがす重大問題になる、と思いました。

当時、たまたま私は子育て支援事業本部というところの本部長で、保育の問題や放課後対策の問題とかを主にやっておりましたが、若者は所管ではなかったのですが、青少年課というのが市民局にあり、それと合体して子ども青少年局をつくらうという構想がありましたので、その中で、これは第一の課題に取り上げようということ、準備をしまし、まいりました。そして、若者のサポートステーションをつくるということになり、私はそれで離れたのですが、そんなことがありました。

いくつか格差の問題を考える時に、データ分析の中で、確かにそうなのだな、というのがあります。まず、若年失業者の増加の問題です。また、今20代半ばから30代半ばぐらいのいわゆる「就職氷河期世代」は「大卒」、「高卒」とも失業は激増し、なおかつ下がない、という状態になっている。(13ページ 図11、12

参照) 非正規雇用労働者の問題が言われていますが、これは、国勢調査の短時間労働という項目から見ると、これも非常に増えている。まともな安定した職につけない、という若者が多い。男性の場合は、特に若い人と高齢者に短時間労働が多いわけです。平成12年、17年を比べて、臨時雇いの比率が非常にふえているということもはっきり言えるわけです。(14ページ 図15、図18参照)



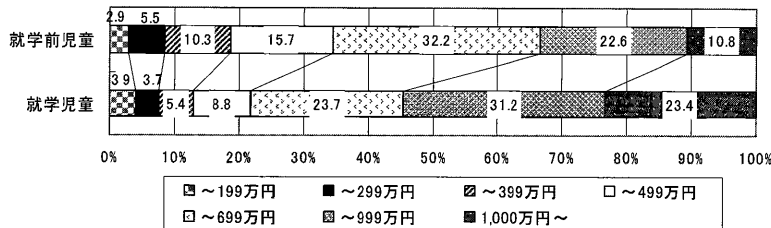
プロフィール
宮本 みち子
放送大学教養学部教授。千葉大学教授、ケンブリッジ大学客員研究員を経て現職。専門は、青年社会学、家族社会学、ライフコース論。
横浜市青少年自立支援研究会座長。また、国では、厚生労働省・労働政策審議会職業安定分科会委員、内閣府「若者の包括的な自立支援方策に関する検討委員会」座長などを歴任。

ニートという概念は、若年無業者(注1)のうち就労を志向していない人ということになります。統計によると横浜でも全国でも、5年間で「ニート」の数は半減した、ということなんです。ニートは確かに半減しているのですが、若年失業者のほうは逆に著しく増加しているというデータがでてきます。(24ページ 図5参照) つまり、本質的な問題はあまり解決していな

い。しかも30代後半の高年齢になればなるほど失業率は伸びるといふ傾向にある(25ページ 図6参照)。おそらく、最初にうまく就職できなかった階層がそのまま高齢化している。横浜でもはつきり出ているというふうには思いません。そして横浜市の調査によれば、8割を超える若年無業者は「就労意欲はある」と答えているのですが、企業の8割は「雇用意向はない」と回答しており、いったん卒業してしまつた若者を受け入れないというふうな傾向があります(21ページ 図2参照)。

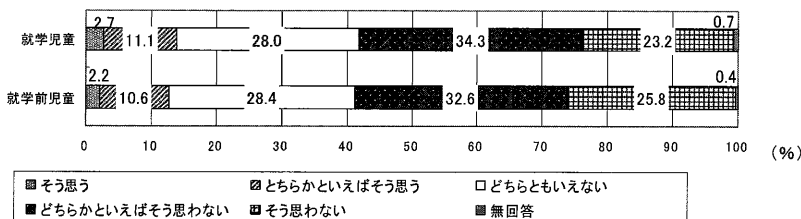
次に、子育て世代の問題です。次世代育成支援行動計画策定に向けた横浜市のアンケート結果ですが、就学前児童がいる世帯で年収300万円未満が1割弱、400万円未満が2割弱、就学児童のいる世帯で300万円未満が約8パーセント、400万円未満が1割強という状況があります。かなり収入の面で厳しい層があります(図1)。また、「子どもを産み育てること」をあなたは社会が評価してきているかと思えますかという質問に対して、約60%の人が「そう思わない」と答えている(図2)。理想とする子どもより少ない最大の理由は(図3)。

図1 児童就学の前後における世帯年収分布の比較 (H16年)



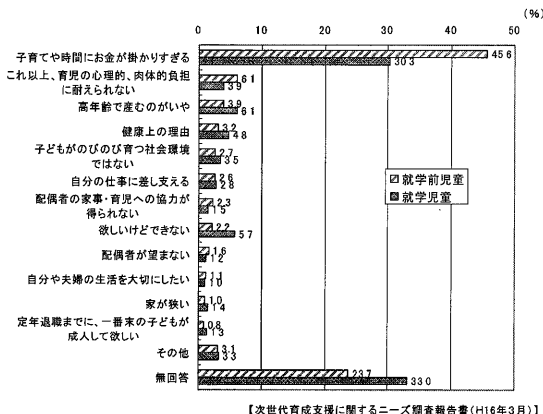
【次世代育成支援に関するニーズ調査報告書(H16年3月)】

図2 「子どもを産み育てること」を今の社会は十分に評価しているかについての考え



【次世代育成支援に関するニーズ調査報告書(H16年3月)】

図3 理想とする子ども数より少ない最大の理由



【次世代育成支援に関するニーズ調査報告書(H16年3月)】

能な都市をつくってほしいという掛け声はあるわけですが、これも、将来の危険要因として、こういう問題があると思つていきます。現時点では、横浜は若年層の多い都市でもありますから、そういう都市がこのような状況になっていくということは、ほかの自治体以上に深刻になる可能性を持っている。特に若い世代が夢を持っている社会を実現することが、こ

れからの非常に重要な政策課題になっていくだろうと思つていきます。

2 二極化する社会の中にある若者



鈴木 隆
都市経営局長／子育て支援事業本部長

(注1) 内閣府では「若年無業者」を「学校に通学せず、独身で、収入を伴う仕事をしていない15〜34歳の個人」と定義している。

がこのテーマで参加した、ということ自体がまず非常に大きな特徴です。一番多かったのが、各地で若者の支援をやっている民間団体、NPO等です。あとは行政関係者、マスコミ、一般の方々というようなことでした。

5年前まで、若い人を支援するというような社会の動きもなければ関心もない時代があつて、それがこの間公的な資金が動き、国を挙げて取り組むという大きな流れが出来て、全国で関心を持つ人も支援する人も急激にふえたのですね。それと同時に、今まで見えなかつた現実というものが見えてきた。ニートという言葉が登場した時には、曖昧模糊とした言葉で、マスコミの論調は引きこもりか、そうでなければ、平和で豊かな時代になければ、平和で豊かな時代に育つた若者たちの怠け者病だという扱いでした。けれどもこの間、若者の支援が具体的に展開する中で、支援の対象となつた若者たちの実態から、どういふ人が一番困難かということがある程度わかつてきたのです。社会の二極化にもなつて顕在化した、さまざま不利な条件をもつ若者たちの現象だということがわかつてきました。したがつて、就職させて終わりとい

うように、簡単に対処できるような話ではないという厳しい実態もわかつてきました。「若者自立支援の3年」の「3年」といふのは、若者支援が一步踏み出した3年前、都心で大きなシンポジウムが開催され、支援者、行政、マスコミその他で500人も参加者がありましたが、それから3年間を経た今、この間の取り組みを総括してみようという主旨でした。今、国でも自治体でも、何か施策をやっている場合、非常に期間が短くなつています。3年もやると、もう大体方向が変わつてしまふ。そういう意味で、国が手を引いて、マスコミも全く関心を持たなくなるかどうかの正念場だといふ懸念が支援現場にはあります。現実的には、公的資金を得て若者支援をやつてきたのは、ほとんどがNPOです。フリーター並の年収でフリーターを支援している人々です。この政策の方向が変わると彼らの生活問題でもあるのですね。

もう一つは、この二、三年、新卒者の労働市場が明らかに改善されて、新卒市場が非常に良くなりましたが、これがまた大変複雑な問題を持つてゐるわけです。新卒者の労働市場は改善した、首都圏とか

愛知県なんかは非常によくなつて、人手不足になつてゐる、こういうような記事が多くなつてきたものですから、若者問題は終わった、失われた10年の問題もそろそろ幕引きだといふような論調がありまふ。ここで必要なのは、本当はどうなのか、という正確な議論です。

私は、労働統計では見えない部分があるということをお話ししたいのですが、例えば今年に入つてからのニュースでも、展望のあるニュースがないですよ。貧困化が進み、二極化が進み、しかも世界的に見て経済が上向くどころか下降して行くのではないかと、懸念が広がつてゐる中で、局地的には新卒者の就職が改善している。この意味を見誤るとまずいだろうと思ひます。

中央公論の2008年2月号(84頁〜95頁)に、グローバル化の進展による産業間格差にふれてゐる論文があり、世界を相手に輸出しているグローバル企業と国内市場だけで経済活動をやってゐるドメスティック企業との間で成長力の格差が著しく拡大してきてゐる、と指摘されています。そのデータをみますと、80年代の終わりくらいから二極化

してきてゐるのがわかりまふ。急成長し、今も成長し続けているのは、グローバル企業で、特に製造業です。ここに働いてゐる人は、64%。この64%というのは、完璧に勝ち組ですね。そのもう一方の極にあるのが、ドメスティック企業で、かつ中小企業で、特に非製造業。そこに59.3%が働いてゐるというわけです。二極化の原因は、結局グローバル化ということなのです。

グローバル化のなかの二極化という問題は、日本だけでなくどの国も抱えていて、それは各年齢層に影響を与えていますけれども、若者の現象はその中で起きてゐることだといふことを押さえないといけない。景気は数年ごとに上下の波を描きますから、うんと景気が悪かつた時期があれば、最近のように少し景気が上向いて求人倍率が上がる時期もある。しかし、グローバル化が進む時代といふ長期的な視野で、若い人たちの生活基盤を安定させるための仕組みづくりに取り組むといふスタンスを持たなければいけないのではないのでしょうか。

2 社会基盤の構造的変化 社会から排除される 子どもたち



【宮本】 去年の11月、12月にイギリスとフィンランドを回ってきましたが、若者問題に関して、その特徴を表現する仕方はもうほとんど同じです。要するに、先進諸国は大きな背景としてグローバル化という問題を抱え、それに対応して知識基盤型社会へと移行しているわけです。グローバル競争が激化するなかで、教育レベルを高めて、競争に勝ち抜いていこうとする大きな戦略があり、どこの国も大卒入学率が半分を超えるような社会になっています。ところがもう一方では、15歳そこそこで学校を去っていく人たちの数が減らないのです。

その人たちが若者問題の中の一番コアになる人たちで、要するに、高学歴社会の中の低学歴問題。この背景を見ていきますと、低学力、家庭の貧困、親の離婚や家庭崩壊、精神疾患、移民問題もありま

ず、メインストリームから排除され周辺に追いやられていく人々の現象を、EU加盟国は、「社会的排除」という言葉で表し、この問題に取り組んでいきます。それを社会的包摂政策といいます。学校を卒業したら安定したレールがあるって、誰でも結婚して家庭をもつことができ、社会保障がきちんとしてあり、安定した生涯が保障される時代が終わったというのが、どこの国でも必ず言われる表現ですね。日本でもまさにそういう現象が見えるのですが、日本がそういう段階に入ったのは、他の国に比べると遅いので、まだまだ十分に理解されていないような気がします。

例えば、団塊の世代の親たちが自分の子どもたちがつまづいているところを見たときに、子どもたちの負っている基盤がどんなに構造的に変わっているかというのは、なかなか理解しにくいところですね。

【鈴木】 自分の価値観でというか、自分の体験で物事を見ているか、自分の価値観でというか、自分の体験で物事を見

てしまう。

【宮本】 団塊の世代は、日本型の福祉国家が完成した時代の中で、企業福祉の中で生活基盤を築いてきた世代です。で、それが当然という観念が頭の中にきっちり入っています。

す。だから、何で自分の子どもはそれに入っていないかれないのだろうと思うのだけれど、社会の枠組みそのものが変わってきているということなのです。このあたりが十分に理解できるようなところで、まだ少し時間がかかるのかなという感じがしていますけれどもね。

【鈴木】 そのとおりですね。グローバル化の影響というのはばかにならないのではないかと思います。日本みたくに知識集約型の産業がそれなりに発達してくると、そうでない仕事の労働市場が狭まって、就労しにくくなる。むしろ外国人がこれからやるようになる可能性だってある。そうなること、ますます排除されるということですよ。

【宮本】 そうですね。だから、この排除されやすい不利な条件を持つている人たちの底上げが大きな課題になっていると思うのですね。

4 「家族」の変容

【編集部】 家族の問題、先ほどおっしゃっていた、家庭の基盤が相当悪化しているということですが、横濱でも状況はかなり変わってきていますね。

【鈴木】 高齢単身世帯の増というのが非常に特徴的で、平成7年から10年間で2倍になっています。(18ページ 図32参照) 世帯構成ということでは、単身世帯と夫婦のみ世帯が増えて、平成17年には両方で半数を超えています。三世代の世帯は極端に減少してきています。(19ページ 図36、37参照) それから、離婚件数が、ピークは平成14年ですが、高止まりしているという特徴があります。(18ページ 図33参照)

【編集部】 それから先ほども言われましたけれども、子育てをしていく世代で低所得、これが一定程度いるわけですよ。晩婚化・未婚化、あるいは子どもを生まないという傾向も広がっている。

【宮本】 イギリスのある研究機関の人が言っていたことが印象的です。イギリスは、同棲一般化社会で離婚も極めて高い国ですが、最近の新しい傾向がみられるというのです。「ミレニアム・コホート」といって、2000年に生まれた子どもを追跡調査が始まりました。そうしたら、その子たちの育つ家庭が、これまでの家庭とまた違ってきているというのです。その子の母親はいるけれど

ど、父親に当たる人が不在の状態、離婚したとか同棲しているとかということではなくて、何となく出たり入ったりしている誰かがいることもあるし、それもいないこともある家庭がかなり増えてきているというのです。

結婚の制度にメリットがある人たちは、同棲していても最終的には結婚することが多いのですが、そのメリットのない人たち（多くが、不安定・低賃金就労の人々）が結婚もしないし同棲すらしないというような状況が出てきていて、それが貧困の再生産になっていく、非常に懸念すべき現象だと言っていました。

日本はまだそこまでいかなどとはいいながらも、離婚率は明らかに増加しています。それから、西欧で問題になっているような現象が出てきているという感じがします。フリーターの状態、できちゃった結婚をするけれども、年若く、所得が本当に低く、生計を維持するのが困難。そのうちに離婚して母子家庭に至るといようなケースです。

【編集部】低所得、家族の不安定化、雇用の不安定化、という中で、どこから手をつけていけばいいかというのがなかなか見えなわけですから

ど、今の横浜での取り組みをご紹介いただけますか。

5 自立にむけた横浜の取り組み

【鈴木】先ほどのような分析も踏まえて、青少年の自立支援について、社会との関係が極端にとれていない引きこもりというようなところから、一応フリーターをやっているところまで、ひとかたまりと認識しています。ここまですべてを包括的な支援策が基本的に必要だろうということです。

当時私も考えた「よこはま若者サポートステーション」は、援助すれば就労できるといふ若者たちに対して、職業を紹介してアドバイスをするということ、横浜駅近くの便利ところで、NPOが事業主体という形で行っています。実際には、まだなかなかすぐには就労には結びつきそうもない方も多い状況で、同じ建物の中にNPOが独自に企業支援を受けて「ヤングジョブスクエア」というのをやって、すぐにでも就労に結びつくような方をそちらで扱うという形になっていきます。「青少年相談センター」は、就労の手前の社会参加が

目的です。横浜市では「よこはま若者サポートステーション」と「青少年相談センター」の2つを連携しながら自立支援を進めていこうとしています。その両方の機能の地域展開ということで、「地域ユースプラザ」が、今、保土ヶ谷に1カ所あって、2カ所目を平成20年につくりまします。さらに、若者自立塾などもありまします（注2）。

生活保護の関係でも、横浜では比較的早く平成14年から、就労支援専門員というのを配置して自立支援に取り組んできました。1区に1人以上いて、就労数は昨年度1年間で1,415人というような実績を上げています。ハローワークとも連携しながらやっています。それから、福祉事務所のケースワーカーと就労支援専門員が連携して就労支援プログラムを策定しています。さらに就労支援を効果的に進めるために、無料職業紹介事業として、民間委託で求人開拓を行い、就労支援専門員が連携して仕事に結びつけるということもやっています（注3）。

それと、平成20年度に、生活困難層への支援の検討調査を実施します。生活困難層とは、例えば子育てに問題があって、親が精神科診断の病氣、

その子が虐待されているけれども対象者自身が困っている自覚がない、とか、後期高齢者がひとり暮らしで認知症であるとか、そういうような事例が上がってきています。この人たちには福祉事務所の法律別のケースワークでは対応し切れない。積極的に横に連携を図って総合力に対応していくような、トータルマネジメントのことはできないかという問題意識で始めております。

結論をどこに持っていくかは難しいですけども、対策としては、就労とか、教育とか、環境とか、住宅問題とか、そういうものを動員しなければいけないんです。どうやって役所の中にそういう総合性を持った仕組みをつくるかということが大きい課題だと思えます。それがあ意味で役所本来の、非常に困難に陥っている人たちをどうやってフォローしていくかということですので、ぜひやりたい課題とっています。

格差をどうやってなくすのかという、格差社会そのものを克服するというようなテーマになると、これは国家的なレベルでの対応になるので、いかに格差の矛盾を緩和するかとか、生きる力を何とか支

（注2）

横浜市の若者自立支援については、
①「現代社会の若者が抱える課題と横浜市における若者自立支援」参照。

（注3）

横浜市の生活保護に状況については、
①「横浜市における若者自立支援」参照。

援して、格差はあるなりに何とか自立していける状況をつくる、ということが我々の仕事というふうになると思います。

ちよつと雑駁ですが、こんなことを今まず取り組んでまいりました。

【編集部】従来の枠組みよりは一步進んで自立支援というようなどころですね。福祉制度だけではなくて、みずから働くとか、あるいは、社会的な環境の中でもう少しじつじつ支援していくとか、そういうようなことを少しずつ始めているというところですね。けれども、先生のお立場からどんなアドバイスをいただけるでしょうか。

6 自治体から横つながりの仕組みをつくる

【宮本】私も総合性をもった若者支援の仕組みをずっと考えてきたのですが、国レベルで大きな改革をするのはかなり難しいと感じるようになりました。だから、すぐれた自治体が、限界はあるとはいながらも何とかやれる形で突破して横つながりの仕組みをつくってみせる、そうしたらこれだけの効果が上がるといふようなことを示す、ということが一番早道なのかなとい

う感じがしています。

例えば、地域若者サポートステーションをつくる準備の段階で、モデルにしたのがイギリスのコネクションズ（注4）という若者支援の仕組みだったのですが、イギリスでこの仕組みが始まるまでの10年間、困難な若者たちに関するたくさんの方の研究が発表されました。その中で強調されていたのが、縦割り行政や、若者のある部分を切り取ってサービスを提供するようなやり方がいかに無力であるかという指摘でした。やがて国が、現場の意見を集め、大規模な調査をやるなかから編み出したのがコネクションズという仕組みだったのですが、コネクションズは、初めから横に連携する（パートナーシップ）が一番の売りだったのですね。

【鈴木】なるほど、それでコネクションズなのですね。

【宮本】青少年にかかわる機関のパートナーシップ（緊密な連携）がコネクションズであるという仕組みです。複雑なニーズを持つている人に対しては、このような仕組みしかないということが始まったものなのです。こうした発想は、日本でもそうですし、どの国を見ても、高齢者であれ、障害者であれ、若者であれ、同

じように指摘されていますね。

その後、イギリスではコネクションズも含む子どもサービスの大改革が展開しました。2003年に政府が提出した文書「すべての子どもの問題 every child matters」とその翌年に制定された「児童法2004」が改革のスタートになっていきます（注5）。

この改革のきっかけとなったのは、2002年に起こった6歳の女の子ピクトリア・クリンビーの虐待による死亡事故で、多くの専門機関が関与していたにもかかわらず、未然に防止できなかった原因が分野間の縦割り体制にあるという反省からでした。したがって、改革の主眼は子どもサービス（対象は0歳から19歳、問題を抱えているケースに関しては24歳）を地方自治体の責任のもとで横に結合し直すことにありました。コネクションズはその一環として位置づけ直されています。子ども予算は国から一括して子どもの頭数で来ます。予算配分の権限も地方自治体有しています。学校教育、労働、福祉、保健医療、住宅などの包括的なサービスシステムを構築し、その子のニーズに対してサービスをどう組み合わせ

せるかという発想で支援サービスをすることができるようになりました。私がインタビュしたバーミンガムの青少年局長は、これまでの行政の伝統的な文化を転換するよう大きな改革であったと、非常に興奮して言っていました。イギリスの改革は、子どもサービスの新しいモデルとして国際的に注目されています。どこの国も排除されるような人たちが増える中で、彼らを放置すれば社会の統合性は失われ、長期的にコストもかかります。これをどうしていくかという課題に直面して、社会システムの組み換えに取り組んでいる、というのが私の印象です。

【編集部】行政の中の分断しているところをどれくらいつなげるか、これは非常に大事なことなのですが、先ほどのコネクションズとか、縦割りを横断したような改革というのは、どうやったらできるのかという点に大変関心があります。

【宮本】イギリスで議論されていたのは、まず縦割りであるために予算があまりに非効率に、あるところはダブリ、あるときは穴だらけで使われていて成果が上がっていないという点です。それで、子ど

（注4）コネクションズ
2001年に若者無業者対策として開始され、13歳から19歳の若者を対象にした多面的で総合的な自立支援サービス。

（注5）「エブリ・チャイルド・マターズ」
「エブリ・チャイルド・マターズ」政策提案書（Every Child Matters Green Paper）。児童虐待死亡事故をきっかけにつくられた英国政府の政策提案書。この提案に基づいて、0歳から19歳までの児童、若者を対象に、その健全な成長のための新しい施策が行われている。

（注6）チルドレンズ・トラスト
イギリスにおける若者支援のための組織。「エブリ・チャイルド・マターズ」政策提案書をうけてつくられた児童法に基づき各自治体で設立されている。自治体を中心に青少年施設、学校、コネクションズ、警察、消防署、医療機関など、児童及び若者を対象にサービスを行う組織の代表で構成されている。

もサービス予算を一元化する
とともに、関係部局長と、
場合によっては民間団体の代
表とで構成される「チルドレ
ンズ・トラスト」(注6)と
いう協議会を立ち上げまし
た。ここが子どもの福祉の責
任母体となるのです。ここで、
自治体にとって何が必要かを
決め、予算を配分するという
仕組みです。事業に関する評
価は極めて厳しいですね。数
値で成果をきちんと示し、翌
年につなげるということなの
で、現場は悲鳴を上げるくら
いです。評価に当たっては、「
何をしたかは不要、どのよう
な成果が上がったかを示
せ、それだけでいい」といつ
ていました。

【鈴木】よく言われることで
すけれども、国の縦割りの組織
構造というのはなかなか変え
られない。やっぱり地方自治の
地方分権改革というのを本当
の意味でやらなくてはいいけ
ないと思うのですが、子育てだ
と、就労支援とか、そういうき
め細かい、その地域の実態に
応じて事情を熟知した人たちが
やらなくてはいけないよう
な仕事についても、国は細かい
事業を組み立てて要綱をつく
っておろす。その要綱どおり
じゃないと補助金は出ない。
メニュー化したといっている

けれども、趣旨のよくわから
ないものを押しつけてくる。
そうじゃなくて、効果は何が
欲しいのですか、その効果を
上げるためのお金だったらほ
んと丸ごと下さいよと言いた
いところですが、それがすご
く硬直的なやり方をされると
いうことがありますね。

7 成果を求めるかわりに 自治体に任せる

【鈴木】もう一つは、例えば
権限でいうと、大都市の横浜
みたいなところが就労や雇用
に関する施策の権限というの
がほとんどない。原則は国で
県が一部できるということに
なっていて、就労斡旋そのも
のはハローワークの専属事項
ということになりますから、
それもまた廃止されたりする
ので非常にやりにくい。この
問題を解決するのは自治体の
責任でやれと言っているのであ
れば、総合的にこの問題を解決
する力というのをきちんとして
こさないと、むだも多いし、
自治体の力が生きない。ぜひ
日本もイギリスのように、「
成果を求める、でも任せる」
そういう発想に切りかえない
とまずいと思いますね。
【宮本】そうですね。バーミ
ンガムで感じたのですが、自

治体で子ども・若者に関する
責任を持つということになる
と、何か活気が出てくるとい
う雰囲気がありますね。

【鈴木】自治というのは、自
分たちのまちを自分たちが決
める、どういう政策をやって
いくのかを決めるということこ
ろに国の信頼感がないという
ことが日本の場合、非常に大
変なのかなと。

【宮本】そうですね。

8 一般的すぎる統計データ

【編集部】もう一つ省庁主導
の政策が長く続いてきました
から、自治体のほうも自分の
足元の問題を正確に分析する
ための統計データにしる、調
査にしる、まだまだ未熟です。
政策のベースになるいろいろ
なデータを分析できる環境、
あるいは能力というのをこれ
からつくっていかないと、立
案して説得力がある展開にな
りにくい、そういう基盤をつ
くっていく必要があるという
感じもします。

【宮本】それは、本当におっ
しゃるとおりだと思います
ね。私は、イギリスの「エプ
リ・チャイルド・マターズ」
以降の政府機関が出した文書
を見てびっくりしたのです
が、全部「エビデンスベー

ス(実証データに基づいてい
る)」ですからね、子どもの
ときに貧困であった子が30歳
になったときにどうなるとい
うデータまであるわけです
よ。例えば、子どものときの
リスク項目として、貧困、親
が精神障害、住宅が過密とか
いろいろありますよ。その
子を30歳まで追跡したデー
タがあるわけですね。そうしま
すと、子どものときにリスク
項目の中の5つ以上持ってい
た子が30歳になったときに、
長期失業者になる確率が普通
の人の何十倍とか数値で出て
いるのです。なぜそこまでや
る必要があるのかというと、
1つは、そのデータによって
予算を配分する、これが徹底
しているからです。例えば、
横浜でいえば、この地区が非
常に大きな問題を抱えてい
て、これを放置したときに10
年後にどうなるという数値を
出すわけですね。そうすると、
それを抑えるために、ここに
予算を倍つけることが効果的
だといって、市民を説得でき
るといふことですよ。多分
日本の行政手法は、そういう
ことをやらないで予算配分を
やってきたわけですね。だから、
非常に一般的な統計データし
かないと思うのですよ。

【編集部】横浜の人口は36

3万人ですけれども、国の調査だと、横浜ですら分析できないぐらいサンプル数が少ない。実態から見て、分析をして、課題を見て、施策を立てる。現行の施策とのギャップをきちんと言っていく力をつけないと、局長がいわれた分権の改革に向けた自治の本當の力というのがなかなかついていかないというような感じはします。

9 若者の社会参加をどうサポートするか

【鈴木】生活保護費の決算額というのが金額のベースでいうと、平成6年あたりが400億台だったのが、あつと言う間に、18年度は900億になってしまっているわけです。この調子でどんどんふえていったら一体どうなるのだろうと考えます。市税収入は横ばいに近い状態で、一体どうやって我々は予算を組むのだろうということが非常に不安なわけですね。だからといって切るわけにいかない。そのためにも自立を促すというのはものすごく大事な仕事になってくる。

前からずっと思っていることが2つぐらいありまして、技能労働とか、介護労働とか、

それなりに丹精込めて仕事をしなければいけない分野があつて、もう少しそういう世界に光を当ててもいいのではないかと、もつと国のレベルでも考え直して、子どもたちの行き先をいろいろ複線化していくということが大事なかなと思つています。

もう一つは、これはありきたりの話かもしれませんが、地域の大人たちがその地域の子どもたちを見守り育てるといふ、そういう仕掛けとか、仕組みとか、気持ちとかといふのを、うまく、単発的ではなく総合的につくっていくということができるといいなと。

【宮本】そうですね、そのとおりだと思えますね。それに加えて、若者を社会に参画させる政策というのが必要ではないかという感じがしますね。

海外の流れを見てみると、若者の意思決定への参画政策というのはかなり重要な政策になっていきます。どこの国も少子高齢化社会の中で放置しておけば長老支配社会になっていくのですね。若い人を社会に積極的に参加させるといふ政策を打たない限り、世代的には不利益世代の発言力が弱いために、不利な状況がさらに続いていくという状況にあります。その上若者たちは社

会への関心をもたなくなつていきますので、それに歯止めをかけなければならぬ。北欧諸国などは、驚くほど若いうちから、社会に対して発言させ、行政は彼らが言ったことをきちんと受けとめるということをかかなり意図的にやっているので、私もそれが必要ではないかなと思つています。

それから、学校からドロップアウトして社会の周辺に追いやられるような若者たちが社会に参加させる働きかけが必要で、イギリスへ行つたとき、ディタッチトワーク(注7)をやっているユースセンターの活動をみました。青少年が公園や路上にたむろしているところにユースワーカーが行つて、声をかけ、半年くらいで信頼関係を作り、「やつてみたいことを実現するために協力するよ」というスタンスでサポートを始め

る。活動に参加することを突破口にして彼らをこの社会の中に参加させていくやり方です。意思決定への参画というレベルから、ドロップアウトしそうな子どもたちの社会参加まで、いろいろなレベル、いろいろなやり方がありますけれども、地域力の役割の1つがそういうものなのかなと思つています。

【鈴木】なるほど。

【宮本】今内閣府で作業しているのですが、若者支援にかかわる人たちを「ユースアドバイザー」という名称で呼び、そのレベルを引き上げ裾野を広げようとしています。恐らくここにも従来の縦割り行政の壁があつて、それをどうやれば突破できるか結構難しいところがありますけれども。

【鈴木】たとえば青少年指導員をはじめ、青少年にかかわる仕事、あるいはボランティアをしている人達、こういうのをもう少しトータルに、年代別でも、組織し直すということとは、決して夢ではないと思います。やっぱり子どもとの面倒をみたい、そういうことが楽しいし、やりがいを持つてやってくれているという職業というか、そういう仕事をしている人は結構横浜にはいらっしやると思つていますけれどもね。

【宮本】そうですね。私は、まず横浜をモデルでやるべきだと言っているのです。横浜あたりが一番人材も豊富で可能性がありますからね。

心のケアをやっている人は心のケアしか関心を持たないし、キャリアコーディーネーターはキャリアのことにはしか関心がないということでは困ります。各々の独自性はあり

ながらも、共通認識にもとづく連携関係を作りたいですね。【鈴木】そうですね。いろいろと勉強になりました。【編集部】本日はお忙しいところありがとうございました。

(注7)ディタッチトワーク
傷つきやすい青少年の成長を促す実践活動の一つ。通り、公園など青少年のテリトリーに向いて、彼らの関心のあることからユースワーカーと係わる中で、その社会的な成長を図っていく。